

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 5 年 1 0 月 1 日
(第 5 3 期) 至 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 6 年 6 月 28 日 提出

会 社 名 関 東 電 工 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENSHI KOJI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役 本 末

本店の所在の場所 東京都文京区湯島4丁目1番18号 電話番号(812局)5111(大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 川 武 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

監 査 法 人 の 監 査 証 明

名称 監 査 法 人
井上公認会計士事務所

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

当期については証券取引法第193条の2に基づき第20頁掲載の「監査報告書」の通り監査法人、井上公認会計士事務所の監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1	会 社 の 概 況	1
(1)	会社の設立年月日	1
(2)	会社の目的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	1
(6)	役員の略歴および所有株式	4
(7)	従 業 員 の 状 況	9
第 2	事業の内容と設備の状況	10
(1)	事 業 の 内 容	10
(2)	設 備 の 状 況	11
(3)	設備の新設拡充計画	13
第 3	営 業 の 状 況	15
(1)	受注方法の別による比率	15
(2)	受注高、施工高および期末手持工事高	15
(3)	主 要 完 成 工 事	16
(4)	主 要 手 持 工 事	17
(5)	工 事 施 工 計 画	18
(6)	資 材 の 状 況	18
第 4	経 理 の 状 況	19
(1)	財 務 諸 表	21
(2)	主な資産、負債および収支の内容	34
(3)	資 金 繰 り 状 況	40

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

(2) 会社の目的

1. 電気工事
2. 土木建築工事
3. 管工事
4. 前各号に付帯する事業

(3) 資本の額 1,700,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
88,000,000 株	34,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	34,000,000 株	50 円	東京証券取引所 市 場 第 1 部	昭和19.9.1設立時の現物出資額 1,381,0株(額面金額50円)
	計		34,000,000 株			

(5) 株式の状況

昭和46年3月31日 現在

(i) 所有者別および所有数別状況

平均1人当たり持株数822/株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	— 人	9 人	13 人	44 人	22 人	4,048 人	4,136 人
	所有株式数 (i)	— 株	2,124,500 株	180,020 株	18,771,130 株	631,670 株	12,292,680 株	34,000,000 株
	発行済株式総数 に対する(i)の割合	— %	6.25 %	0.53 %	55.21 %	1.86 %	36.15 %	100 %

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ii)	18 人	19 人	130 人	336 人	3,250 人	167 人	112 人	104 人	4,136 人
	所有株式数 (ii)	22,415,170 株	1,312,690 株	2,580,770 株	1,987,440 株	5,582,010 株	9,5470 株	23,140 株	3,310 株	34,000,000 株
	株主総数に対する(ii)の割合	0.44 %	0.46 %	3.14 %	8.12 %	78.58 %	4.04 %	2.71 %	2.51 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(ii)の割合	65.93 %	3.86 %	7.59 %	5.84 %	16.42 %	0.28 %	0.07 %	0.01 %	100 %

(四) 地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	32	0.77	60470	0.18	滋賀	15	0.36	32220	0.09
東北	49	1.20	77940	0.23	京都	102	2.47	194910	0.57
青森	6	0.15	10000	0.03	大阪	252	6.09	767100	2.26
岩手	6	0.15	10000	0.03	兵庫	152	3.68	293480	0.86
宮城	13	0.32	27000	0.08	奈良	49	1.18	95900	0.28
秋田	8	0.19	13500	0.04	和歌山	21	0.51	56020	0.16
山形	9	0.22	10220	0.03	中国	104	2.51	182320	0.54
福島	7	0.17	7220	0.02	鳥取	2	0.05	2500	0.01
関東	2642	63.88	30,095,090	88.53	島根	3	0.07	8500	0.03
茨城	109	2.64	274950	0.81	岡山	33	0.80	60000	0.18
栃木	120	2.90	268,220	0.79	広島	44	1.06	75,820	0.22
群馬	81	1.96	170,840	0.50	山口	22	0.53	35,500	0.10
埼玉	297	7.18	635,460	1.87	四国	69	1.67	161,940	0.47
千葉	263	6.36	984,530	2.90	徳島	19	0.46	49,220	0.14
東京	1,424	34.43	26,311,080	77.39	香川	23	0.56	38,220	0.11
神奈川	348	8.41	1,450,010	4.27	愛媛	17	0.41	39,500	0.12
中部	521	12.60	1,151,350	3.39	高知	10	0.24	35,000	0.10
新潟	54	1.31	120,140	0.35	九州	83	2.00	173,440	0.51
富山	19	0.46	47,100	0.14	福岡	46	1.11	109,720	0.32
石川	19	0.46	28,500	0.08	佐賀	8	0.19	11,000	0.03
福井	22	0.53	37,000	0.11	長崎	5	0.12	7,500	0.02
山梨	61	1.48	210,920	0.62	熊本	11	0.27	14,720	0.04
長野	47	1.14	90,640	0.27	大分	3	0.07	5,500	0.02
岐阜	25	0.60	43,050	0.13	宮崎	5	0.12	19,000	0.06
静岡	130	3.14	275,240	0.81	鹿児島	5	0.12	6,000	0.02
愛知	144	3.48	298,760	0.88	外国	20	0.48	623,670	1.83
近畿	616	14.89	1,473,780	4.32					
三重	25	0.60	34,150	0.10	合計	4136	100	34,000,000	100

(イ) 大 株 主

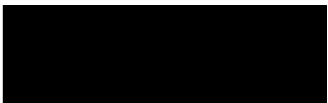
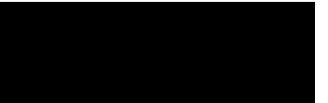
氏名または名称	住 所	所有株式の額面，無額面の別，種類および数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-5-1	額面普通株式 17,352,400 株	51.05%
株式会社第一銀行	" 千代田区丸の内1-6-2	" 1,500,000	4.41
岡 部 進		" 541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈1-7-3	" 525,000	1.54
岡 崎 俊 彦		" 312,000	0.92
所 敬 之		" 300,000	0.88
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	" 300,000	0.88
関工商事株式会社	東京都港区赤坂1-4-1	" 190,000	0.56
中 田 堅 三		" 171,000	0.50
東電不動産株式会社	" 港区新橋1-1-13	" 160,000	0.47
合 計		21,356,620	62.80

備

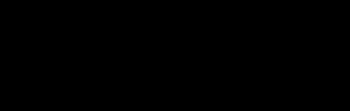
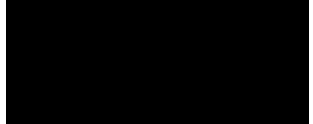
(注) 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の取引価格による。

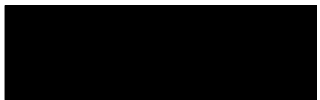
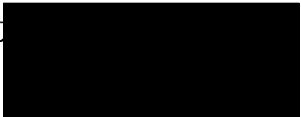
(6) 役員の略歴および所有株式

昭和 46 年 6 月 28 日現在

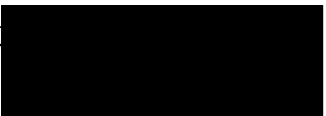
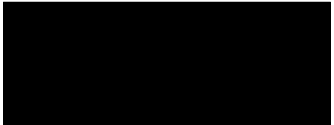
役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
代表取締役 (会 長)	所 敬 之 明治33年10月30日生 	大14 3 京都帝国大学経済学部卒 昭 2 2 応用電気株式会社監査役就任 " 3 11 同社専務取締役就任 " 21 11 当社監査役就任 " 22 11 当社専務取締役就任 " 27 7 応用電気株式会社取締役社長就任 " 32 11 当社常務取締役就任 " 35 7 応用電気株式会社取締役社長辞任 " 35 7 当社取締役社長就任 " 41 5 (社)日本電設工業協会会長就任 " 41 11 当社取締役会長就任	額面普通株式 300,000株
代表取締役 (社 長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 6 12 東京電灯株式会社入社 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長就任 " 34 2 同社神奈川支店長就任 " 35 8 当社取締役副社長就任 " 41 11 当社取締役社長就任	" 19,000株
代表取締役 (常 務)	中 田 堅 三 明治35年12月12日生 	大14 3 東京高等商船学校卒 " 14 11 応用電気株式会社入社 " 19 9 当社に統合入社 " 22 11 当社取締役、取締役中央支社長 取締役営業部長 " 37 4 当社常務取締役就任	" 171,000株
代表取締役 (常 務)	藤 田 勇 明治38年1月25日生 	昭 4 3 中央大学専門部経済学科卒 " 5 5 通信省奉職 " 26 9 当社入社 " 26 11 当社常任監査役、取締役神奈川支社長、取締役社長室長 " 41 1 当社取締役労務部長就任 " 42 11 当社常務取締役就任	" 24,400株
代表取締役 (常 務)	和 光 章 明治39年1月7日生 	大13 3 通信講習所高等科卒 " 13 4 通信省奉職 昭17 4 関東配電株式会社入社 " 19 9 当社入社 " 32 11 当社取締役東部支社長、取締役経理部長、取締役内線第一部長 " 40 4 当社取締役内線部長就任 " 42 11 当社常務取締役就任 " 44 6 当社常務取締役内線開発部長就任 " 44 12 当社常務取締役就任	" 20,000株

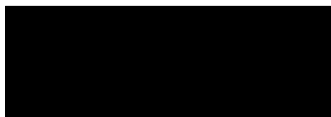
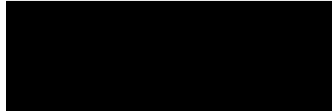
関電工

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
代表取締役 (常務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭 8 3 東京帝国大学工学部電気工学科卒 " 8 4 三機工業株式会社入社 " 14 11 日本発送電株式会社入社 " 26 5 東京電力株式会社入社 " 34 2 同社松本電力所長、工務部長代理 コ・ディネーター、東電学園教授 " 40 9 当社工務第二部長就任 " 40 11 当社取締役工務第二部長就任 " 44 1 当社取締役送変電部長就任 " 44 11 当社常務取締役送変電部長就任 " 44 12 当社常務取締役社長室長就任 " 45 8 当社常務取締役就任	額面普通株式 20,000株
代表取締役 (常務)	鈴 木 忠 男 明治36年5月13日生 	大 14 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 14 4 静岡電力株式会社入社 昭 26 5 東京電力株式会社入社 " 33 5 当社取締役工務部長就任 " 38 12 当社取締役工務第一部長就任 " 43 5 関工興業株式会社取締役就任 " 44 1 当社取締役地中線部長就任 " 45 9 当社常務取締役就任	" 7,220株
代表取締役 (常務)	山 本 昇 明治37年7月8日生 	大 14 3 東京高等工業学校電気科卒 " 14 4 応用電気株式会社入社 昭 19 9 当社に統合入社 " 32 11 当社取締役営業部次長、取締役営業部長、取締役内線第二部長 " 38 2 新日本電設株式会社取締役就任 " 40 4 当社取締役技術部長就任 " 42 12 当社取締役内線技術部長就任 " 44 1 当社取締役技術研修部長就任 " 45 6 当社取締役中央技術本部技術研究所長就任 " 45 10 当社取締役中央技術本部長就任 " 46 5 当社常務取締役就任	" 5,650株
取締役	田 中 冊 明治45年3月10日生 	昭 4 3 大連商業学校卒 " 4 4 南満州電気株式会社入社 " 9 11 満州電業株式会社へ統合入社 " 21 10 当社入社 " 36 11 当社取締役社長室長就任 " 37 4 当社取締役総務部長就任 " 42 12 当社取締役企業部長就任 " 44 12 当社取締役安全部長就任 " 45 6 当社取締役中央技術本部技能研修所長就任 " 45 8 当社取締役就任	" 2,550株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (社長室長)	山 岸 近 以 明治38年10月21日生 	大13 3 長野工業学校機械電気科卒 "13 3 王子電気軌道株式会社入社 昭17 4 関東配電株式会社引継 "32 8 東京電力株式会社埼玉支店次長 神奈川支店次長、川崎火力建設所 長、川崎火力発電所長兼川崎火力 建設所長 "37 6 当社外線部長代理就任 "38 12 当社外線部長就任 "42 11 当社取締役外線部長就任 "42 12 当社取締役外線第一部長就任 "44 1 当社取締役外線部長就任 "45 1 当社取締役神奈川支社長就任 "46 4 当社取締役社長室長就任	額面普通株式 14000株
取締役 内線開発 (部長)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭 5 3 神奈川県立工業学校卒 "10 10 三井物産株式会社入社 "10 12 高速機関工業株式会社入社 "14 6 東工業株式会社入社 "17 4 大和金属工業株式会社入社 "21 7 当社入社 "30 4 当社工務部次長、埼玉支社長 営業部長代理、茨城支社長 千葉支社長 "42 11 当社取締役千葉支社長就任 "42 12 当社取締役内線営業部長就任 "44 1 当社取締役内線開発部長就任 "44 6 当社取締役内線開発部営業担当部 長就任 "44 12 当社取締役内線開発部長就任	" 60000株
取締役 (労務部長)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭 9 3 東京都北区成立商業学校卒 " 9 5 満州電業株式会社入社 "21 11 丸昌建設株式会社入社 "24 2 当社入社 "35 9 当社工務部次長、栃木支社長 "42 11 当社取締役栃木支社長就任 "42 12 当社取締役労務部長就任	" 20000株

関電工

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (千葉支社長)	小 林 浩 三 大正 4 年 3 月 8 日生 	昭 11 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 11 4 東京通信局奉職 " 18 5 中島飛行機株式会社入社 " 21 11 大洋食料研究所入所 " 24 1 当社入社 " 37 4 当社神奈川支社次長、営業部次長 内線第一部次長、内線第二部次長 " 39 4 当社甲信支社長就任 " 42 12 当社内線工事部長就任 " 44 1 当社内線開発部工事担当部長就任 " 44 11 当社取締役内線開発部工事担当部長就任 " 44 12 当社取締役送変電部長就任 " 45 5 当社取締役千葉支社長就任	額面普通株式 14,330株
取締役	白 澤 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 	大 15 3 東京高等工業学校電気科卒 " 15 4 東京電灯株式会社入社 昭 17 4 関東配電株式会社入社 " 26 5 東京電力株式会社群馬支店長、建設総室事務部長 " 29 11 同社取締役就任 " 36 7 同社常務取締役就任 " 41 5 同社取締役副社長就任 " 44 11 当社取締役就任 " 45 5 東京電力株式会社取締役副社長辞任 " 45 5 日本原子力発電株式会社取締役社長就任	" 15,500株
取締役	黒 羽 三 知 男 明治 36 年 2 月 23 日生 	大 15 3 東京物理学校高等師範科卒 " 15 3 合資会社協立興業社入社 昭 19 9 当社に統合入社 " 26 11 当社取締役総務部次長、取締役総務部長、取締役経理部長 " 42 11 当社常務取締役就任 " 43 5 関工石材株式会社監査役就任 " 45 1 関工商事株式会社取締役就任 " 45 5 関工石材株式会社監査役辞任 " 45 9 当社常務取締役辞任	" 33,250株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役	市 瀬 敏 夫 明治35年1月29日生 	大14 3 東京高等工業学校教員養成所電気科卒 "14 4 東京電灯株式会社入社 昭19 6 関東配電株式会社多摩支店長 茨城支店長 "26 5 東京電力株式会社営業部次長 群馬支店長 "31 4 当社外線部長、取締役外線部長 "38 11 当社常務取締役就任 "45 6 当社常務取締役中央技術本部長就任 "45 10 当社常務取締役就任 "46 5 当社常務取締役辞任	額面普通株式 13,350株
常任監査役	富 山 博 明治41年10月23日生 	昭10 3 京都帝国大学法学部卒 "10 4 東京電灯株式会社入社 "32 2 東京電力株式会社沼津支店次長 "36 8 同社江戸川支社長 "38 11 当社監査役就任 "42 11 当社常任監査役就任	" 5,000株
監査役	柳 澤 實 大正3年11月15日生 	昭13 3 青山学院大学文学部英文科卒 "13 4 大倉鋳業株式会社入社 "22 2 当社入社 "35 9 当社南部支社長、工務部次長 工務第一部次長 "39 4 当社茨城支社長就任 "42 12 当社関西支社長就任 "43 7 当社安全部長就任 "44 1 当社技術研修部研修担当部長就任 "44 11 当社監査役就任 "44 12 関工商事株式会社監査役就任 "45 5 関工興業株式会社監査役就任	" 19,160株
監査役	藤 田 周 雄 大正4年2月23日生 	昭14 3 九州帝国大学法文学部卒 "14 4 関西不動産株式会社入社 "21 9 当社入社 "36 4 当社甲信支社長、沼津支社長、内線業務部長、内線開発部総括担当部長 "45 5 当社技術研修部長就任 "45 8 当社中央技術本部技能研修所長就任 "45 10 当社監査役付就任 "45 11 当社監査役就任	" 2,000株
合 計	19 名		904,210株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額

(昭和46年3月31日現在)

区分	性別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
非 現 業 社 員	男 子	2,217 人	35.1 才	10 年 4 月	82,886 円
	女 子	289	29.0	4 4	37,151
	計	2,506	34.4	9 7	77,612
現 業 社 員	男 子	7,028	31.5	7 1	86,978
	女 子	131	42.0	4 2	34,714
	計	7,157	31.8	7 0	85,824
合 計		9,663	32.4	7 7	83,695

(注) 平均給与月額は昭和45年10月から昭和46年3月までの6カ月間の平均支給月額であり、基準外賃金を含み諸手当(賞与、通勤手当)を含まない。

(ロ) 職種別非現業社員数

技 術					事 務	合 計
建 築	土 木	機 械	電 気	その他		
15 人	173 人	16 人	1,342 人	81 人	879 人	2,506 人

(ハ) 労働組合

関東電気工事労働組合は昭和21年12月15日結成され、現在の組合員数は8,692名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録(㊦)第250号を受け、電気工事、土木建築工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事および通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、ならびに管工事である。

昭和45年度下期（昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで）中に完成した工事および同期末現在の手持工事について種類別による比率を示すと次の通りである。

(イ) 工事の種類別による比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
配 電 線 工 事	32.0 %	— %
屋 内 線 工 事	45.6	75.5
そ の 他 工 事	22.4	24.5
合 計	100 %	100 %

(ロ) 受注先別による比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	51.7 %	21.1 %
官公庁 公共関係	3.8	7.4
一般民間会社	44.5	71.5
合 計	100 %	100 %

(2) 設備の状況

(イ) 投下資本の状況 (昭和46年3月31日現在)

(単位 千円)

種類 事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従業員数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	60,382 ^{m²}	304,569	21,244 ^{m²}	415,097	8,202	19,660	42,993	73,979	44,956	909,456	503 ^人
内線開発部	1,705	5,099	1,531	6,921	638	239	6,740	9,916	5,553	35,106	717
地 中 線 部	6,852	77,580	4,063	81,353	2,728	533	27,145	9,089	6,541	204,969	453
土 木 部	493	3,368	1,367	24,583	—	—	2,962	1,651	735	33,299	88
送 変 電 部	—	—	—	—	—	—	19,803	70,433	1,174	91,410	180
空調管工部	—	—	—	—	—	—	566	121	368	1,055	22
東 京 支 社	(2,727) 17,787	376,878	12,650	264,314	36,286	474	145,491	3,384	11,463	838,290	1,230
多 摩 "	(1,963) 5,774	47,207	3,484	38,620	5,317	174	29,614	3,247	1,253	125,432	382
神奈川 "	26,383	258,179	11,163	162,920	21,130	3,857	76,396	25,895	6,027	554,404	888
埼 玉 "	20,773	166,631	9,901	136,308	17,485	187	77,204	8,616	4,797	411,228	935
群 馬 "	14,504	62,104	5,965	75,114	9,227	212	44,936	7,925	3,651	203,169	660
千 葉 "	28,011	223,844	7,679	100,453	8,312	188	89,924	7,824	3,655	434,200	934
茨 城 "	15,671	62,958	7,364	107,572	16,483	—	55,894	7,798	3,347	254,052	841
栃 木 "	14,516	60,172	5,034	31,674	3,429	—	46,015	7,503	2,838	151,631	723
山 梨 "	5,542	14,820	3,226	16,068	2311	—	23,451	3,610	1,067	61,327	304
沼 津 "	9,376	67,973	4,433	26,257	3,369	—	35,066	3,831	1,716	138,212	462
関 西 "	2,194	75,823	696	17,652	69	—	1,517	385	2,052	97,498	71
仙 台 "	670	5,000	(42) 10	337	—	—	4,478	1,988	528	123,31	79
信 越 "	1,253	8,691	1,162	9,130	450	—	4,535	1,534	839	25,179	124
札 幌 "	—	—	(95)	374	—	—	1,608	93	762	28,37	15
鹿 島 "	—	—	—	—	—	—	2,200	950	1,018	4,168	52
小 計	(4,690) 231,886	1,820,896	(137) 100,972	1,514,747	135,436	25,524	738,538	249,772	104,340	4,589,253	9,663
建設仮勘定	—	13,444	—	67,722	—	—	—	—	—	81,166	—
合 計	—	1,834,340	—	1,582,469	135,436	25,524	738,538	249,772	104,340	4,670,419	—

(注) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(ロ) 機械及び装置，車輛運搬具，工具及び器具，備品

昭和46年3月31日現在所有の機械及び装置，車輛運搬具，工具及び器具，備品は次の通りである。

勘定科目	品名	呼称	数量	備考
機械及び装置	ベルトコンベアー	台	851	
車輛運搬具	作業用車輛	〃	1119	
	特殊自動車	〃	327	
	乗用車	〃	21	
	貨物自動車	〃		
	ア) 四輪車	〃	362	
	イ) ダンプカー	〃	3	
	自動二輪車	〃	596	
	台車，自転車他	〃	166	
工具及び器具	軽四輪車	〃	9	
	測定工具，検査工具	〃	896	
	切削工具	〃	491	
	製図器具	〃	190	
備品	その他	〃	5,743	
	事務機器他	〃	2,614	
合 計			13,388	

(3) 設備の新設拡充計画

増大する工事量を円滑に消化するため、狭隘化、老朽化した事業所建物の新、増、改築や、教育施設および厚生施設の拡充のための用地取得および、建物の新築と工事用機械、車両、工具等の増強を図り、次の設備計画をたてた。

(4) 土地、建物

(46.3.31現在) (単位 千円)

種類	所 属 部・支社	名 称	面 積	予算額	既払額	今後の 所要額	着工予定 年 月	竣工予定 年 月
土地	本 社	外線研修所買増	宅地 3,300㎡	50,000	—	50,000	46.4	46.6
建 物	本 社	墨田寮東部(営) 新築	鉄筋コンクリート造5階建 1,365㎡	106,500	19,300	87,200	46.1	46.8
	"	内線研修所 "	鉄骨造2階建 622㎡	29,800	8,068	21,732	46.1	46.7
	東京支社	練馬(営)建替	" " 825㎡	35,000	4,693	30,307	46.1	46.10
	神奈川 "	平塚(営)新築	" " 825㎡	34,000	—	34,000	46.6	46.10
	埼玉 "	熊谷(営)増改築	木 造 " 264㎡	7,000	—	7,000	46.6	46.9
	" "	久喜(営)新築	鉄骨造 " 728㎡	39,500	4,772	34,728	46.2	46.7
	千葉 "	成田(営) "	" " 825㎡	34,000	—	34,000	46.6	46.10
	茨城 "	鹿島(営)増改築	木 造 " 149㎡	8,000	—	8,000	46.6	46.9
	沼津 "	富士宮(営)新築	鉄骨造 " 536㎡	22,000	—	22,000	46.6	46.10
	仙台 "	いわき(営) "	1階ブロック造2階木造 389㎡	12,150	4,226	7,924	46.1	46.5
	鹿島 "	支 社 "	鉄骨造2階建 286㎡	28,890	18,260	10,630	46.1	46.5
そ の 他 25件				78,160	21,847	56,313		
合 計				485,000	81,166	403,834		

(ロ) 機械及び装置, 車輛運搬具, 工具及び器具, 備品

(46.3.31現在) (単位 千円)

種 類	品 名	予 算 額		今後の所要額
		数 量	金 額	
機械及び装置	ベルトコンベアー	125 台	7,635	7,635
車 輛 運搬具	乗 用 車	1 "	1,150	1,150
	作 業 用 車 輛	Wキャブ	119 "	103,450
	特 殊 自 動 車	建柱車他	20 "	65,750
	貨 物 自 動 車	小型トラック, ライトバン	80 "	43,910
	自 動 二 輪 車	50 cc, 250 cc	57 "	7,409
	そ の 他 車 輛	台車他	3 "	1,718
工具及 び器具	測定工具・検査工具	耐圧試験器他	38 "	8,026
	切 削 工 具	電動鋸他	25 "	5,224
	そ の 他	発電機他	2,248 "	159,699
備 品	事 務 機 器 他	複写機他	96 "	20,601
合 計		2,812 "	424,572	424,572

(イ) 設備の新設, 拡充計画に伴う資金計画

本計画に伴う今後の所要資金 830,000千円の調達方法は自己資金 680,000千円と借入金 150,000千円により賄なう予定である。

第3 営業の状況

昭和45年下期におけるわが国経済は、不況局面を呈し、公定歩合引下げなど景気回復策がとられたが、景気停滞のうちに終始した。

この間当社においては、この様な経済動向にも拘らず新規に360億円を受注し、前期繰越工事高221億円とあわせて工事高は581億円に達した。このうち312億円の工事を完成し、269億円を次期に繰越することが出来た。工事の受注については、特命によるもの、競争によるもの、請負契約によるもの等があるが、最近2事業年度の受注方法の別、ならびに受注高、施工高、および期末手持工事高は次の通りである。

(1) 受注方法の別による比率

(単位 千円)

期 別	特命によるもの		競争によるもの		請負契約によるもの		合 計	
昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)	13,017,482	42.8%	7,050,959	23.2%	10,341,514	34.0%	30,409,955	100%
昭和45年度下期 (昭和45年10月1日から 昭和46年3月31日まで)	13,880,207	38.6%	10,495,429	29.2%	11,620,006	32.2%	35,995,642	100%

(注) 「請負契約によるもの」とは東京電力株式会社との配電線工事請負契約によるものである。

(2) 受注高、施工高および期末手持工事高

(単位 千円)

期 別	工事種別	前期繰越 工事高	当 期 受 注 高	計	当期完成工事高	次期繰越工事高			
						手持工事高	施 工 高	未施工高	
昭和45年度 上 期 (昭和45年 4月1日から 昭和45年 9月30日まで)	配電線工事	1,924	9,631,925	9,633,849	9,633,849	32.8%	—	—	—
	屋内線工事	16,069,481	13,878,122	29,947,603	12,933,597	44.1%	17,014,006	8,781,973	8,232,033
	その他工事	5,004,651	6,899,908	11,904,559	6,770,408	23.1%	5,134,151	2,751,715	2,382,436
	合 計	21,076,056	30,409,955	51,486,011	29,337,854	100%	22,148,157	11,533,688	10,614,469
	月 平 均	—	5,068,326	—	4,889,643	—	—	—	—
昭和45年度 下 期 (昭和45年 10月1日から 昭和46年 3月31日まで)	配電線工事	—	9,990,639	9,990,639	9,990,639	32.0%	—	—	—
	屋内線工事	17,014,006	17,552,872	34,566,878	14,255,428	45.6%	20,311,450	9,929,660	10,381,790
	その他工事	5,134,151	8,452,131	13,586,282	6,988,228	22.4%	6,598,054	3,166,420	3,431,634
	合 計	22,148,157	35,995,642	58,143,799	31,234,295	100%	26,909,504	13,096,080	13,813,424
	月 平 均	—	5,999,277	—	5,205,711	—	—	—	—

(注) (イ) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高に、その増減額を含む。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(ロ) 次期繰越工事高の工事施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。未施工高は手持工事高から工事施工高を減算することによって算出される。

(3) 主要完成工事

昭和45年度上期(昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで)の主な完成工事は次の通りである。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受注金額	着工年月	竣工年月
清水建設 株	三菱重工業株相模原工場電気設備工事	神奈川県	425,000	45. 4	46. 3
東京日産自動車販売 株	東京日産自動車販売株本社ビル新築電気設備工事	東京都	373,330	44. 2	46. 3
東京電力 株	西久保線管路新設工事	"	300,253	45. 6	46. 1
東急建設 株	東急デパート増築電気設備工事	"	256,500	44. 7	46. 2
東京電力 株	銀座通り西側地区管路新設工事	"	226,192	44. 11	46. 3
三菱商事 株	千葉鋼線千葉工場電気設備工事	千葉県	215,000	45. 7	46. 3
山梨県知事	山梨県立中央病院新築電気設備工事	山梨県	205,119	44. 4	46. 3
株 横浜銀行	横浜銀行事務センター新築電気設備工事	神奈川県	199,228	44. 9	46. 1
創価学会	創価大学新築電気設備工事	東京都	183,111	44. 7	46. 3
大成建設 株	下野刑務所電気設備工事	栃木県	171,153	45. 1	46. 3
東京電力 株	黒砂線管路新設工事	千葉県	148,736	45. 3	45. 12
"	第二姉ヶ崎線新設工事	"	139,624	45. 6	45. 12
大陽工藤工事 株	竹平ビル新築電気設備工事	東京都	134,015	44. 7	46. 2
東京電力 株	横浜管路新設工事	神奈川県	133,796	45. 6	45. 11
株 大林組	蔵前国技館改築電気設備工事	東京都	129,033	45. 2	46. 3
フジタ工業 株	S Tビル新築電気設備工事	"	127,970	44. 12	46. 2
東京電力 株	港区広尾附近管路工事	"	126,467	45. 8	46. 1
"	練馬変電所附近管路工事	"	124,517	44. 12	45. 12
創価学会	聖教新聞社本館新築工事	"	122,171	44. 1	46. 3
フジタ工業 株	日産自動車3地区設計4号館増築電気設備工事	神奈川県	119,920	44. 9	46. 2
(協)沼津商連会館	商連会館新築電気設備工事	静岡県	119,545	44. 11	46. 3
東京電力 株	鹿島火力線新設工事	茨城県	114,713	45. 5	45. 12
"	新所沢開閉所引出口増設工事	埼玉県	109,077	44. 12	46. 3
岡崎工業 株	川越ビル新築電気設備工事	"	107,973	45. 5	46. 3
東急建設 株	横浜東急ホテル増築電気設備工事	神奈川県	102,262	44. 5	46. 3

(4) 主要手持工事

昭和45年度下期末現在の主な手持工事は次の通りである。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受注金額	着工年月	竣工予定 年 月
東京物流センター 共同企業体	東京物流センター新築電気設備工事	東京都	705,650	45. 2	46. 12
東京電力(株)	横浜管路新設工事	神奈川県	702,120	46. 3	47. 9
日本アイ・ビー・ エム(株)	IBMビル新築電気設備工事	東京都	562,725	45. 5	46. 10
慶応義塾大学	工学部新築電気設備工事	神奈川県	336,000	46. 1	46. 12
読売新聞社	読売新聞社ビル新築電気設備工事	東京都	332,000	45. 8	46. 10
東洋製缶(株)	東洋製缶埼玉工場電気設備工事	埼玉県	328,000	46. 1	46. 7
清水建設(株)	朝日東海ビル新築電気設備工事	東京都	309,158	44. 7	46. 7
東京電力(株)	500KV新古河変電所新設工事	茨城県	300,000	46. 2	47. 9
〃	産業道路管路工事	東京都	294,818	45. 4	46. 8
大成建設(株)	高輪プリンスホテル新築電気設備工事	〃	272,067	44. 11	46. 4
竹中工務店	北里大学病院棟新築電気設備工事	神奈川県	258,800	44. 10	46. 6
鹿島建設(株)	群馬銀行本店新築電気設備工事	群馬県	223,000	45. 10	47. 3
大石寺正本堂 建立委員会	大石寺エネルギーセンター新築電気設備工事	静岡県	221,500	45. 4	46. 10
(学法)北里学園	北里学園特高変電所電気工事	神奈川県	215,820	45. 6	46. 5
東京電力(株)	第二精工舎高塚供給管路工事	千葉県	215,690	46. 1	46. 11
東洋製缶(株)	東洋製缶高槻工場電気設備工事	大阪府	215,000	45. 7	46. 5
熊谷組	国立療養センター新築電気設備工事	東京都	208,567	43. 11	46. 5
鹿島建設(株)	京王プラザホテル新築電気設備工事	〃	185,800	44. 5	46. 7
〃	群馬県民会館新築電気設備工事	群馬県	175,202	45. 6	46. 9
東京競馬場 共同企業体	東京競馬場増築電気設備工事	東京都	162,500	45. 6	46. 5
東京電力(株)	猪苗代旧幹線建替工事	埼玉県	159,530	45. 12	46. 7
京浜急行ホテル J・V・	ホテルパシフィック東京新築電気設備工事	東京都	155,000	44. 10	46. 6
竹中工務店	救世会館新築電気設備工事	静岡県	150,000	45. 10	46. 10
〃	住友生命札幌ビル電気設備工事	北海道	150,000	46. 1	48. 6
日本団体 生命保険(株)	日本団体生命ビル新築電気設備工事	東京都	148,325	45. 2	46. 6

(5) 工事施工計画

昭和45年度下期の工事施工計画額に対する工事施工実績は104.1%である。

昭和46年度上期の工事施工計画額は330億円である。

(6) 資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これ等の資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いちじるしく異なるものである。

昭和45年10月より昭和46年3月迄の間に当社で調達した主な工事用資材の消費量および価格の動向を示すと次の通りである。

品 名	単位	消 費 量	価 格 の 動 向		
			45年11月	46年1月	46年3月
裸銅線および電線類(各種)	屯	3,100	405千円	380千円	385千円
電 線 管 類(〃)	〃	2,300	43	43	42
電 柱 類(〃)	本	1,100	13	13	13
変 圧 器 類(〃)	台	1,550	134	134	134
配 分 電 盤 類(〃)	面	21,500	90	90	90
照 明 器 具 類(〃)	個	22,200	6	6	6

第 4 経 理 の 状 況

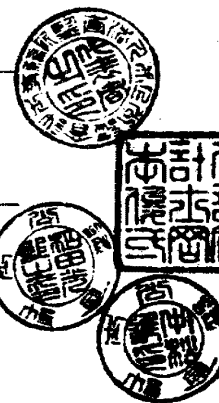
- 1 当社の財務諸表は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）および建設業法施行規則（昭和24年7月、建設省令第14号）により作成した。
- 2 昭和45年度下期（昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2にもとづき、監査法人 井上公認会計士事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作成日	昭和46年6月25日
事務所所在地	東京都台東区台東1丁目3番4号
事務所名	監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員	公認会計士 井上 達男
関与社員	公認会計士 岡本 俊一
関与社員	公認会計士 和田 光太郎
関与社員	公認会計士 中松 進
電話	東京(03)832-6661



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って、継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人の関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 比較貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部) (単位 千円)

期 別 科 目	昭和45年度上期(45. 9. 30)		昭和45年度下期(46. 3. 31)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動資産		%		%	
1 現金及び預金	9,146,905		9,479,305		332,400
2 受取手形※1	3,822,430		5,387,688		1,565,258
3 完成工事未収入金	1,395,771		1,788,443		392,672
4 関係会社完成工事未収入金	95,035		150,120		55,085
5 未成工事支出金	10,474,034		11,822,158		1,348,124
6 材料及び貯蔵品※2	274,485		362,912		88,427
7 前払費用	47,386		54,144		6,758
8 その他流動資産	250,679		1,142,488		△108,191
9 貸倒引当金※3	△ 71,092		△ 92,604		△ 21,512
流動資産合計	25,435,633	80.7	29,094,654	82.5	3,659,021
II 固定資産					
(I) 有形固定資産					
1 建物※4	2,607,652		2,701,816		
減価償却引当金	1,131,462	1,476,190	1,187,069	1,514,747	38,557
2 構築物	189,455		202,715		
減価償却引当金	59,480	129,975	67,279	135,436	5,461
3 機械及び装置	95,824		93,739		
減価償却引当金	69,841	25,983	68,215	25,524	△ 459
4 車輛運搬具	2,333,278		2,319,216		
減価償却引当金	1,627,297	705,981	1,580,678	738,538	32,557
5 工具及び器具	929,160		963,848		
減価償却引当金	665,200	263,960	714,076	249,772	△ 14,188
6 備品	224,249		246,585		
減価償却引当金	136,418	87,831	142,245	104,340	16,509
7 土地※4		1,744,374		1,820,896	76,522
8 建設仮勘定		49,889		81,166	31,277
有形固定資産合計		4,484,183 (14.2)		4,670,419 (13.2)	186,236
(II) 無形固定資産					
1 借地権		58,289		58,289	—
2 その他無形固定資産※5		19,049		28,382	9,333
無形固定資産合計		77,338 (0.2)		86,671 (0.3)	9,333
(III) 投資					
1 投資有価証券※7		510,969		402,214	△108,755
2 関係会社株式		414,786		414,786	—
3 関係会社社債※7		389,482		389,482	—
4 出資金		2,340		2,250	△ 90
5 長期貸付金		71,324		59,916	△ 11,408
6 その他投資		128,395		137,975	9,580
投資合計		1,517,296 (4.9)		1,406,623 (4.0)	△110,673
固定資産合計		6,078,817 19.3		6,163,713 17.5	84,896
資産合計		31,514,450 100		35,258,367 100	3,743,917

(負債及び資本の部)

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和45年度上期(45.9.30)			昭和45年度下期(46.3.31)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流動負債			%			%	
1 支払手形		228,313			271,502		43,188
2 関係会社支払手形		577,100			509,100		△68,000
3 工事未払金		478,207			583,740		105,532
4 関係会社工事未払金		689,712			792,082		102,370
5 短期借入金 ※ 4 (一部担保付)		3,627,363			4,193,368		566,005
6 未払金		150,743			153,350		2,607
7 未払費用		226,142			294,627		68,485
8 未成工事受入金		720,662			796,208		75,545
9 預り金		87,859			88,346		487
10 法人税等充当金 ※ 8		629,500			693,500		64,000
11 事業税充当金		192,600			207,500		14,900
12 完成工事補償引当金 ※ 6		29,309			31,198		1,889
13 従業員預り金(担保付) ※ 7		688,239			693,343		5,104
14 その他流動負債 ※ 9		210,187			173,607		△36,580
流動負債合計		21,380,595	(67.8)		24,344,536	(69.0)	2,963,941
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付) ※ 4		455,647			519,972		64,325
2 退職給与引当金 ※ 10		1,386,952			1,466,906		79,954
3 その他固定負債		5,875			5,875		—
固定負債合計		1,848,474	(5.9)		1,992,753	(5.7)	144,279
III 引当金							
1 価格変動準備金 ※ 11		9,000			12,800		3,800
引当金合計		9,000			12,800		3,800
負債合計		23,238,069	73.7		26,350,089	74.7	3,112,020
IV 資本金							
授權株式数	(88,000,000)株	1,700,000		(88,000,000)株	1,700,000		—
発行済株式数	(34,000,000)株			(34,000,000)株			
資本金合計		1,700,000	(5.4)		1,700,000	(4.8)	—
V 資本剰余金							
1 資本準備金		102,823			102,823		—
資本剰余金合計		102,823	(0.3)		102,823	(0.3)	—
VI 利益剰余金							
1 利益準備金		415,000			465,000		50,000
2 任意積立金							
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000			
(ii) 研究基金	200,000			200,000			
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000			
(iv) 別途積立金	3,610,000	5,210,000		4,110,000	5,710,000		500,000
3 当期末処分利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金	117,169			123,647			
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	731,389	848,558		806,808	930,455		81,897
(2) 当期末処分利益 (当期増加高)		(711,206)			(772,397)		(61,191)
利益剰余金合計		647,358	(2.6)		710,545	(2.2)	63,187
資本合計		8,276,381	26.3		8,908,278	25.3	631,897
負債及び資本合計		31,514,450	100		35,258,367	100	3,743,917

(脚 注)

昭和45年度上期 (昭和45年9月30日)	昭和45年度下期 (昭和46年3月31日)
※1 この外割引手形残高は、1,402,105千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,583,733千円である。
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。
※4 下記の資産は短期借入金1,7363千円、長期借入金455,647千円の担保に供している。 建 物 420,514千円 土 地 362,681 計 783,195	※4 下記の資産は短期借入金153,367千円、長期借入金519,972千円の担保に供している。 建 物 392,986千円 土 地 362,681 計 755,667
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 14500千円 電信電話専用権 922 水道施設利用権 3627 計 19,049	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 14962千円 電信電話専用権 932 水道施設利用権 11,972 温 泉 利 用 権 516 計 28,382
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。
※7 このうち東京電力㈱社債額面353,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 前期に同じ。
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 548,500千円 住 民 税 81,000 計 629,500	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 593,600千円 住 民 税 99,900 計 693,500
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は190,560千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は157,200千円である。
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額に対して100%である。	※10 前期に同じ。
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※11 前期に同じ。

2. 比較損益計算書

最近2事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

科 目	昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)		昭和45年度下期 (昭和45年10月1日から 昭和46年3月31日まで)		比較増減
	金 額	比率	金 額	比率	
I 関係会社完成工事高	15,959,793	%	16,159,335	%	199,542
II その他完成工事高	13,378,061		15,074,960		1,696,899
計	29,337,854	100	31,234,295	100	1,896,441
III 完成工事原価	26,803,186	91.4	28,390,599	90.9	1,587,413
完成工事総利益	2,534,668	8.6	2,843,696	9.1	309,028
IV 一般管理費					
1 役員報酬	28,030		28,100		70
2 従業員給料手当	543,112		583,194		40,082
3 退職金	37,888		42,322		4,434
4 法定福利費	22,970		32,543		9,573
5 福利厚生費	26,389		73,721		47,332
6 修繕維持費	27,579		22,924		△4,655
7 事務用品費	24,074		31,975		7,901
8 通信交通費	23,933		24,655		722
9 動力用水光熱費	7,560		9,233		1,673
10 広告宣伝費	5,024		11,631		6,607
11 営業債権貸倒償却	35,861		22,573		△13,288
12 交際費	54,615		67,034		12,419
13 寄付金	680		2,690		2,010
14 地代家賃	16,048		18,777		2,729
15 減価償却費	79,017		82,979		3,962
16 租税公課※1	209,746		222,164		12,418
17 保険料	2,505		2,841		336
18 雑費	95,098		79,972		△15,126
計	1,240,129	4.2	1,359,328	4.3	119,199
営業利益	1,294,539	4.4	1,484,368	4.8	189,829

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)		昭和45年度下期 (昭和45年10月1日から 昭和46年3月31日まで)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
V 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	167,085		176,247		9,162
2 有価証券利息	23,420		26,594		3,174
3 受取配当金	12,011		7,985		△4,026
4 関係会社受取配当金	16,696		18,194		1,498
5 雑収入	100,034		71,746		△28,288
合 計	319,246	1.1	300,766	0.9	△18,480
当期総利益	1,613,785	5.5	1,785,134	5.7	171,349
VI 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	219,214		244,591		25,377
2 配当利子所得税	29,405		30,129		724
3 雑支出	4,277		10,106		5,829
合 計	252,896	0.9	284,826	0.9	31,930
当期純利益	1,360,889	4.6	1,500,308	4.8	139,419
法人税等引当額※2	629,500	2.1	693,500	2.2	64,000
法人税等引当後 当期純利益	731,389	2.5	806,808	2.6	75,419

(脚 注)

昭和45年度上期 (昭和45年4月1日～昭和45年9月30日)	昭和45年度下期 (昭和45年10月1日～昭和46年3月31日)
※1 租税公課の内訳は次の通りである。 法人事業税引当額 192,600千円 固定資産税 13,101 その他諸税 4,045 計 209,746	※1 租税公課の内訳は次の通りである。 法人事業税引当額 207,500千円 固定資産税 11,726 その他諸税 2,938 計 222,164
※2 法人税の引当額548,500千円及び住民税の引当額81,000千円である。	※2 法人税の引当額593,600千円及び住民税の引当額99,900千円である。

3 比較完成工事原価計算書

最近 2 事業年度の完成工事原価計算書を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和 45 年度 上期 (昭和 45 年 4 月 1 日から) (昭和 45 年 9 月 30 日まで)		昭和 45 年度 下期 (昭和 45 年 10 月 1 日から) (昭和 46 年 3 月 31 日まで)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	10,431,277	38.9%	10,939,314	38.5%	508,037
II 労 務 費	5,214,624	19.5	5,286,029	18.6	71,405
III 外 注 費	7,168,522	26.7	8,030,791	28.3	862,269
IV 経 費					
1 仮 設 経 費	389,964		399,315		9,351
2 動力用水光熱費	27,629		32,233		4,604
3 運 搬 費	109,021		110,872		1,851
4 機 械 等 経 費	347,184		349,613		2,429
5 設 計 費	56,041		64,571		8,530
6 労 務 管 理 費	179,830		136,913		△42,917
7 租 税 公 課	18,456		18,490		34
8 地 代 家 賃	45,530		46,606		1,076
9 保 險 料	44,430		52,733		8,303
10 従業員給料手当	1,455,800		1,592,957		137,157
11 退 職 金	59,023		41,552		△17,471
12 法 定 福 利 費	438,003		504,107		66,104
13 福 利 厚 生 費	151,742		134,808		△16,934
14 事 務 用 品 費	44,332		45,994		1,662
15 通 信 交 通 費	332,326		336,190		△1,136
16 交 際 費	107,205		110,198		2,993
17 補 償 費※1	67,311		49,923		△17,388
18 雑 費	109,931		107,390		△2,546
経 費 計	3,988,763	14.9	4,134,465	14.6	145,702
完成工事原価計	26,803,186	100	28,390,599	100	1,587,413

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により、直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未成工事に配賦してある。

(脚 注)

昭和 45 年度 上期 (昭和 45 年 4 月 1 日～昭和 45 年 9 月 30 日)	昭和 45 年度 下期 (昭和 45 年 10 月 1 日～昭和 46 年 3 月 31 日)
※1 このうち、29,309 千円は完成工事補償引当金繰入額である。	※1 このうち、1,889 千円は完成工事補償引当金繰入額と戻入額との差額である。

4 比較剰余金計算書

最近2事業年度の利益剰余金を比較すれば次の通りである

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和45年度上期 (昭和45年4月 1日から 昭和45年9月30日まで)		昭和45年度下期 (昭和45年10月 1日から 昭和46年 3月31日まで)		比較増減
	金 額		金 額		
I 前期未処分利益剰余金		777,852		848,558	70,706
II 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	50,000		50,000		
2 配 当 金	127,500		127,500		
3 役 員 賞 与 金	13,000		13,000		
4 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	450,000	640,500	500,000	690,500	50,000
繰越利益剰余金		137,352		158,058	20,706
III 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産売却益※1	17,856		6,556		
(2) 価格変動準備金戻入額	5,000		—		
(3) 前期損益修正※2	13,461	363,17	5,543	120,99	△24,218
IV 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固定資産売却損※3	8,724		9,900		
(2) 固定資産除却損	4,218		9,309		
(3) 価格変動準備金繰入額	—		3,800		
(4) 前期損益修正※4	43,558	56,500	23,501	46,510	△9,990
繰越利益剰余金期末在高		117,169		123,647	6,478
V 法人税等引当後当期純利益		731,389		806,808	75,419
当期未処分利益剰余金		848,558		930,455	81,897
(うち未処分利益剰 余金当期増加高)		711,206		772,397	61,191

(脚 注)

昭和45年度上期 (昭和45年4月1日～昭和45年9月30日)	昭和45年度下期 (昭和45年10月1日～昭和46年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土 地 16838千円 車輛運搬具 407 工具及び器具、備品等 573 そ の 他 38 計 17856	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 車輛運搬具 902千円 工具及び器具、備品等 5654 計 6556
※2 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 2509千円 過年度経費の戻入 10952 計 13461	※2 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 43千円 過年度経費の戻入 5500 計 5543
※3 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 車輛運搬具 8490千円 工具及び器具、備品等 234 計 8724	※3 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 車輛運搬具 9464千円 工具及び器具、備品等 436 計 9900
※4 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 43344千円 過年度経費の支出 214 計 43558	※4 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 23198千円 過年度経費の支出 303 計 23501

5 比較剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば、次の通りである。

(単位 千円)

科 目	昭和45年度上期(45. 11. 28)		昭和45年度下期(46. 5. 28)		比較増減
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金					
繰越利益剰余金	117,169		123,647		6,478
法人税等引当後 当期純利益	731,389		806,808		75,419
計		848,558		930,455	81,897
II 利益剰余金処分数額					
利益準備金		50,000			
配 当 金		127,500		127,500	
役員賞与金		13,000		13,000	
任意積立金					
(1) 別途積立金	500,000	500,000	600,000	600,000	100,000
計		690,500		740,500	50,000
III 次期繰越利益剰余金		158,058		189,955	31,897

④ 属明細表

(イ) 投資有価証券明細書

株	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株式	株 第 一 銀 行	50	208,000	9,783	9,783	取得価額および貸借対照 表計上額の算定基準は、 移動平均法による原価法 を採用している。
	株 横 浜 銀 行	50	540,000	26,700	26,700	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	140,800	6,860	6,860	
	株 大 林 組	50	223,000	12,633	12,633	
	新 日 本 電 設 株	50	97,500	4,232	4,232	
	東 起 業 株	500	6,000	3,000	3,000	
	佐 田 建 設 株	50	45,000	2,250	2,250	
	東 海 興 業 株	50	36,493	2,771	2,771	
	株 後 楽 園 スタジアム	50	160,000	10,642	10,642	
	日 野 自 動 車 工 業 株	50	50,000	4,750	4,750	
	三 菱 地 所 株	50	60,000	5,125	5,125	
	東 京 テ ア ト ル 株	20	83,200	2,649	2,649	
	日 本 原 子 力 発 電 株	10,000	4,000	40,000	40,000	
	株 ホ テ ル ニ ュー オータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	渋 沢 倉 庫 株	50	30,000	2,850	2,850	
	中 外 製 薬 株	50	30,000	4,050	4,050	
	三 井 建 設 株	50	30,000	3,050	3,050	
	川 崎 製 鉄 株	50	50,000	2,700	2,700	
	株 東 京 ターミナル	500	120,000	60,000	60,000	
	株 日 本 建 築 センター	500	6,000	3,000	3,000	
	日 本 新 都 市 開 発 株	500	20,000	10,000	10,000	
	株 横 浜 スカイビル	500	6,000	3,000	3,000	
	三 愛 石 油 株	50	150,000	18,140	18,140	
	株 十 字 屋	50	20,000	3,240	3,240	
	東 京 日 産 自 動 車 販 売 株	50	64,000	7,552	7,552	
	群 馬 テ レ ビ 株	500	6,000	3,000	3,000	
	那 須 電 機 鉄 工 株	50	50,000	4,500	4,500	
	中 外 炉 工 業 株	50	6,300	3,195	3,195	
	建 設 業 8 件		71,860	5,907	5,907	
	銀 行 業 2 件		65,600	3,230	3,230	
	そ の 他 13 件		61,107	11,245	11,245	
	計			295,054	295,054	
社債	銘 柄	額 面 金 額		取得価額	貸借対照表 計上額	
	東 宝 株 物 上 担 保 付 社 債	36,500 千円		35,878 千円	35,878 千円	
	三 菱 地 所 株 物 上 担 保 付 転 換 社 債	1,000		1,000	1,000	
	計			36,878	36,878	
その他の有価証券	鉄 道 債 券	12,000 千円		12,000 千円	12,000 千円	
	割 引 興 業 債 券	41,000		38,711	38,711	
	野村ファミリーファンド	10,000		10,500	10,500	
	そ の 他 5 件	14,160		9,071	9,071	
	計			70,282	70,282	
合 計				402,214	402,214	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	2,607,652	109,708	15,544	2,701,816	1,187,069	1,514,747
構築物	189,455	14,090	830	202,715	67,279	135,436
機械及び装置	95,824	7,521	9,606	93,739	68,215	25,524
車輛運搬具	2,333,278	273,425	287,487	2,319,216	1,580,678	738,538
工具及び器具	929,160	74,160	39,472	963,848	714,076	249,772
備品	224,249	31,186	8,850	246,585	142,245	104,340
土地	1,744,374	76,522	—	1,820,896	—	1,820,896
建設仮勘定	49,889	81,166	49,889	81,166	—	81,166
合計	8,173,881	667,778	411,678	8,429,981	3,759,562	4,670,419

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	東京電力株式会社	500	781,250	392,562	392,562	—	—	—	—	781,250	392,562	392,562	取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法を採用している。
	関工商事株式会社	500	24,645	15,624	15,624	—	—	—	—	24,645	15,624	15,624	
	関工興業株式会社	500	13,200	6,600	6,600	—	—	—	—	13,200	6,600	6,600	
	合 計		819,095	414,786	414,786	—	—	—	—	819,095	414,786	414,786	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	東京電力株式会社債	389,482	389,482	—	—	389,482	389,482	同 上
	合 計	389,482	389,482	—	—	389,482	389,482	

(注) (イ) 東京電力株 同社の発行済株式総数 468,750,000 株の内、当社の所有割合は、0.17% であり、また社債の未償還残高は 3,879 億 4,400 万円の内、当社の所有券面額は 3 億 9,198 万円である。なお同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(ロ) 関工商事株 同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 49.29% であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先で役員 2 名を派遣している。

(ハ) 関工興業株 同社の発行済株式総数 20,000 株の内、当社の所有割合は 66.00% であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員 2 名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	借入条件		担保
						期限	返済方法	
財団法人千葉県住宅供給公社	(42) 3,532		21	(43) 3,511	設備資金	73.11.20	均等返済	建物
日本住宅公団	(767) 6,769		384	(767) 6,385	"	54.4.30	"	"
年金福祉事業団	(2,392) 6,305.8		1,186	(2,392) 6,187.2	"	74.9.20	"	"
住宅金融公庫	(162) 15,651		80	(165) 15,571	"	75.6.7	"	"
㈱日本興業銀行	(60,000) 208,000		30,000	(60,000) 178,000	"	49.7.25	"	土地・建物
㈱大和銀行	(30,000) 132,000	50,000	12,000	(42,000) 170,000	"	50.10.31	"	"
三井信託銀行㈱	(24,000) 144,000	100,000	6,000	(48,000) 238,000	"	50.11.30	"	"
合 計	(117,363) 573,010	150,000	49,671	(153,367) 673,339				

(注) ()内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

(ニ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式 株 式	関東電気工事株式会社株式	34,000,000 ^株	50 円	1,700,000 ^{千円}	東京証券取引所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400株 関工商事株式会社 所有株式数 190,000株
		小 計	34,000,000		1,700,000		
	無額面 株 式	—	—	—	—		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	219,550 ^{千円}	(1) 昭和29年10年1日	再評価積立金の一部	6,000千円を組入れた。			
		(2) 昭和31年4年2日	再評価積立金の一部	7,500千円を組入れた。			
		(3) 昭和32年1年30日	再評価積立金の一部	8,550千円を組入れた。			
	計 219,550 ^{千円}	(4) 昭和39年7年1日	資本準備金の一部	38,500千円	}を組入れた。		
			利益準備金の一部	49,000千円			
		(5) 昭和44年9年1日	資本準備金の一部	110,000千円を組入れた。			

(ホ) 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(㊦) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	415,000	500,000	—	465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	—	—	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	—	—	200,000	
退職給与積立金	300,000	—	—	300,000	
別 途 積 立 金	3,610,000	500,000	—	4,110,000	
合 計	5,625,000	550,000	—	6,175,000	

(㊧) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過 (△) 不 足 額	
						当 期 分	累 計
建 物	270,816	64,091	1,187,069	1,514,747	56.1	△ 7,721	221,846
構 築 物	202,715	8,304	67,279	135,436	33.2	△ 4	51
機 械 及 び 装 置	93,739	7,463	68,215	25,524	72.8	△ 350	1,572
車 輦 運 搬 具	2319,216	223,380	1,580,678	738,538	68.2	—	—
工 具 及 び 器 具	963,848	85,700	714,076	249,772	74.1	△ 12	47
備 品	246,585	13,530	142,245	104,340	57.7	△ 12	132
その他無形固定資産	14,468	227	1,048	13,420	7.2	—	—
合 計	6,542,387	402,695	3,760,610	2,781,777	57.5	△ 8,099	223,648

(注) 1. 減価償却または償却の基準

- イ 償却方法 有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、車輦運搬具、工具及び器具、備品）定率法
無形固定資産（その他無形固定資産）定額法
- ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輦運搬具の作業車輦については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。
- ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

2. 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による特別償却額6,252千円を含んでいる。

(ㄨ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価 格 変 動 準 備 金	9,000	12,800		※ 9,000	12,800	※租税特別措置法第53条 第4項の規定による戻入
貸 倒 引 当 金	71,092	87,701		※ 66,189	92,604	※法人税法第52条第2項 の規定による戻入
退 職 給 与 引 当 金	1,386,952	110,146	30,192		1,466,906	
法 人 税 等 充 当 金	629,500	693,500	629,500		693,500	
事 業 税 充 当 金	192,600	207,500	192,600		207,500	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	29,309	31,198		※ 29,309	31,198	※法人税法第56条の2の 規定による戻入

(2) 主な資産、負債および収支の内容 (昭和46年3月31日現在)

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現金	10,992	通知預金	3,401,500
当座預金	275,993	定期預金	5,505,000
普通預金	285,820	合 計	9,479,305

(ロ) 受取手形

業種別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
建設業	3,213,863	電気機器	209,718
食品工業	40,308	輸送用機器	233,542
繊維, 紙, パルプ	96,205	精密機器	194,384
石油, 化学工業	254,496	その他製造業	163,247
鉄鋼	149,837	商業	329,258
ガラス, 土石	38,340	サービス業	36,251
機械	39,040	その他	258,137
非鉄金属	131,062	合 計	5,387,688

期日別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和46年 4月	998,852	昭和46年 10月	313,322
" 5月	927,967	" 11月	438,74
" 6月	930,022	" 12月	628,97
" 7月	1,277,948	昭和47年 1月	378,95
" 8月	499,876	" 2月以降	83,562
" 9月	211,473	合 計	5,387,688

(ハ) 完成工事未収入金

業種別の主な内容は次の通りである。

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
建設業	819,449	電気機器	150,680	サービス業	30,338
繊維, 紙, パルプ	567,30	輸送用機器	44,021	その他	340,790
石油, 化学工業	89,926	精密機器	81,441		
機械	37,431	その他製造業	36,681		
非鉄金属	12,497	商業	88,459	合 計	1,788,443

(ニ) 関係会社完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額
電気・ガス業	150,120

関電工

完成工事未収入金の滞留及び回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

前期末残高 (A)	完成工事高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,490,806	31,234,295	30,786,538	1,938,563	97.1 %

(㉞) 未成工事支出金

(単位 千円)

資 材 費	労 務 費	外 注 費	諸 経 費	合 計
5,039,648	594,124	4,925,479	1,262,907	11,822,158

未成工事の繰越発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	振替 (完成工事原価へ)	期末未成工事支出金
10,474,034	29,738,723	28,390,599	11,822,158

(㉟) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額	種 別	金 額
電 線	1,231,444	木 材 類	2,359	地 中 線 材 料	1,944
パイプ及び付属品	2,209	機 器 類	346	通 信 線 材 料	1,802
配 線 器 具	1,432	消 耗 品	773	用 度 品	2,208.3
碍 子 碍 管	8,656	工 具	1,294.9	仮設建物用機材	4,154.7
架 線 金 物	1,322.18	工 事 用 機 材	11,450	合 計	36,291.2

(㊱) 前払費用

(単位 千円)

内 容	金 額
保 険 料	49,534
賃 借 料	4,610
合 計	54,144

(㊲) その他流動資産

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
従業員に対する短期債権	2,314	臨時電話保証金	8,256
協力業者貸付金	47,720	負担金・予納金	1,495
工事契約保証金	1,255	労 災 保 険 料	1,339
営業外未収入金	22,168	そ の 他	49,222
立 替 金	8,719	合 計	142,488

2 固定資産

(1) 有形固定資産

(6) 付属明細表 (7) に掲げる通りである。

建設仮勘定の内容は次の通りである。

(単位 千円)

箇所別	件名	金額	箇所別	件名	金額
本社	機材所建物	7,021	内線開発部	赤坂連絡事務所	1,382
"	内線研修所建物	8,068	東京支社	練馬(営)建物	4,693
"	東部(営)寮	19,300	埼玉 "	久喜(営) "	4,772
"	爾山用地	5,939	山梨 "	韮崎(営)土地	7,505
			仙台 "	いわき(営)建物	4,226
			鹿島 "	支社 "	18,260
			合 計		81,166

(2) 投資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
投資有価証券	40,221.4	(6 付属明細表の(1)参照)
関係会社株式	414,786	(" (2) ")
関係会社社債	389,482	(" (2) ")
出 資 金	2,250	(日本原子力研究所 1,200, 永代信用組合 1,000, 千葉県電気工事業協同組合 50)
長期貸付金	59,916	(千葉県電気工事業協同組合 70, 協力業者 59,846)
その他投資	137,975	(役員生命保険料 97,900, 保証金 14,175, 敷金 25,900)
合 計	1,406,623	

関電工

3. 流動負債

(1) 支払手形

振出使途別及び期日別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

振 出 使 途	金 額	期 日	金 額
材 料 費	2,232,076	昭和46年 4	631,755
外 注 費	482,950	" 5	886,457
		" 6	726,110
		" 7	451,974
		" 8	8,400
		" 9	10,330
合 計	2,715,026	合 計	2,715,026

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	期 日
関 工 商 事 株	177,900	昭和46年4月
"	159,100	" 5月
"	102,200	" 6月
"	69,900	" 7月
合 計	509,100	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期日	担 保
株 第 一 銀 行	1,240,000	運 転 資 金	46.6.30	無 担 保
株 三 井 銀 行	750,000	"	"	"
株 富 士 銀 行	470,000	"	"	"
株 三 菱 銀 行	470,000	"	"	"
株 大 和 銀 行	250,000	"	"	"
株 三 和 銀 行	300,000	"	"	"
株 住 友 銀 行	250,000	"	"	"
株 太 陽 銀 行	40,000	"	46.6.19	"
株 横 浜 銀 行	50,000	"	"	"
株 東 海 銀 行	20,000	"	"	"
株 東 京 銀 行	20,000	"	"	"
株 埼 玉 銀 行	20,000	"	"	"
株 協 和 銀 行	20,000	"	"	"
株 日 本 勧 業 銀 行	20,000	"	"	"
株 神 戸 銀 行	20,000	"	"	"
株 常 陽 銀 行	20,000	"	46.6.30	"
株 群 馬 銀 行	20,000	"	"	"
株 足 利 銀 行	20,000	"	"	"
株 駿 河 銀 行	20,000	"	"	"
株 千 葉 銀 行	20,000	"	"	"
住 宅 金 融 公 庫	166	設 備 資 金	47.3.31	建 物
千 葉 県 住 宅 供 給 公 社	43	"	"	"
日 本 住 宅 公 団	767	"	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	2,392	"	"	"
株 日 本 興 業 銀 行	60,000	"	"	" 土 地
三 井 信 託 銀 行 株	48,000	"	"	" "
株 大 和 銀 行	42,000	"	"	" "
合 計	4,193,368			

(二) 工事未払金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
材 料 費	3,255,049	諸 経 費	193,214
労 務 費	11,934	従 業 員 賞 与	1,231,325
外 注 費	1,145,887	合 計	5,837,409

(三) 関係会社工事未払金

関係会社工事未払金 792,082千円は東京電力㈱(104,716千円)、関工商事㈱(593,512千円)および関工興業㈱(93,854千円)に対する材料代である。

(四) 未 払 金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
建 物	34,907	そ の 他	1,377
車 輛 運 搬 具	60,624		
工 具 及 び 器 具 , 備 品	56,442	合 計	153,350

(五) 未 払 費 用

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
修 繕 費	7,180	諸 経 費	375,19
事 務 用 品 費	22,212	従 業 員 賞 与	226,473
運 搬 費	1,243	合 計	294,627

(六) 未成工事受入金

未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	振替(完成工事高へ)	期末未成工事受入金
7,206,625	30,157,522	29,402,067	7,962,080

(注) 損益計算書の完成工事高 31,234,295千円と、上記完成工事高への振替 29,402,067千円との差額 1,832,228千円は完成工事未収入金の当期発生高である。

(七) 預 り 金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
源 泉 所 得 税	22,615	労 働 組 合 費	9,858
地 方 税	19,207	住 宅 積 立 金	3,122
社 会 保 険 料	5,775	住 宅 融 資 返 済 金	4,738
生 命 保 険 料	23,031	合 計	88,346

(八) その他流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
固定資産購入支払手形	157,200	
そ の 他	16,407	
合 計	173,607	

関電工

4 固 定 負 債

(1) その他固定負債 5,875千円

東京電力㈱よりの湯島変電所賃貸に対する敷金である。

5 営 業 外 収 益

(1) 雑 収 入

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
棚卸資産処分益	1,776	手数料	2,512
保険金	17,500	その他	20,121
賃貸料	21,606		
機械破損弁償金	3,231	合 計	71,746

6 営 業 外 費 用

(1) 雑 支 出

内容は次の通りである。(単位 千円)

内 容	金 額
棚卸資産処分損	537
建物解体費用	2,063
その他	7,506
合 計	10,106

(3) 資金繰り状況

(イ) 当期の資金繰り状況

(単位 千円)

項 目		昭和45年度下期(昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで)						
		10	11	12	1	2	3	合 計
前月よりの繰越額		9,146,905	8,602,037	9,461,166	8,763,033	8,815,445	8,336,868	9,146,905
収 入	営 業 収 入	4,337,168	4,452,474	5,456,465	4,587,491	4,471,468	6,669,413	29,974,479
	その他の収入	38,420	45,094	57,146	46,628	59,984	155,569	402,841
	借 入 金		1,920,000	180,000				2,100,000
小 計		4,375,588	6,417,568	5,693,611	4,634,119	4,531,452	6,824,982	32,477,320
合 計		13,522,493	15,019,605	15,154,777	13,397,152	13,346,897	15,161,850	41,624,225
支 出	材 料 費	1,683,632	1,652,425	1,970,641	1,744,067	1,674,416	1,975,421	10,700,602
	労 務 費	757,038	784,391	1,387,207	771,115	784,942	804,499	5,289,192
	外 注 費	1,293,844	1,341,523	1,794,364	1,220,942	1,196,040	1,382,805	8,229,518
	経 費	627,733	681,284	1,047,191	678,609	672,106	766,345	4,473,268
	設 備 費	91,476	99,701	138,204	109,156	125,656	145,122	709,315
	借入金返済	416,212	150,13	9,020	6,205	499,017	524,203	1,469,670
	税 金		823,000					823,000
	その他の支出	50,521	164,102	45,117	51,613	57,852	84,150	450,355
合 計		4,920,456	5,558,439	6,391,744	4,581,707	5,010,029	5,682,545	32,444,920
翌月繰越額		8,602,037	9,461,166	8,763,033	8,815,445	8,336,868	9,479,305	9,479,305

(注) (イ) 税金は法人税、住民税、事業税である。

(ロ) その他の支出には配当金、支払利息等が含まれている。

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		昭和46年度上期(昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで)		
		4月～6月	7月～9月	合 計
前月よりの繰越額		9,479,305	8,912,905	9,479,305
収 入	営 業 収 入	15,927,000	18,090,000	34,017,000
	その他の収入	210,000	256,000	466,000
	借 入 金	1,800,000	150,000	1,950,000
小 計		17,937,000	18,496,000	36,433,000
合 計		27,416,305	27,408,905	45,912,305
支 出	材 料 費	5,407,000	6,169,000	11,576,000
	労 務 費	2,840,000	2,615,000	5,455,000
	外 注 費	4,785,000	4,952,000	9,737,000
	経 費	3,128,000	2,255,000	5,383,000
	設 備 費	359,000	318,000	677,000
	借入金返済	626,000	1,582,000	2,208,000
	税 金	958,100	—	958,100
	その他の支出	400,300	195,600	595,900
合 計		18,503,400	18,084,600	36,588,000
翌月繰越額		8,912,905	9,324,305	9,324,305

(注) (イ) 税金は法人税、住民税、事業税である。

(ロ) その他の支出には配当金、支払利息等が含まれている。